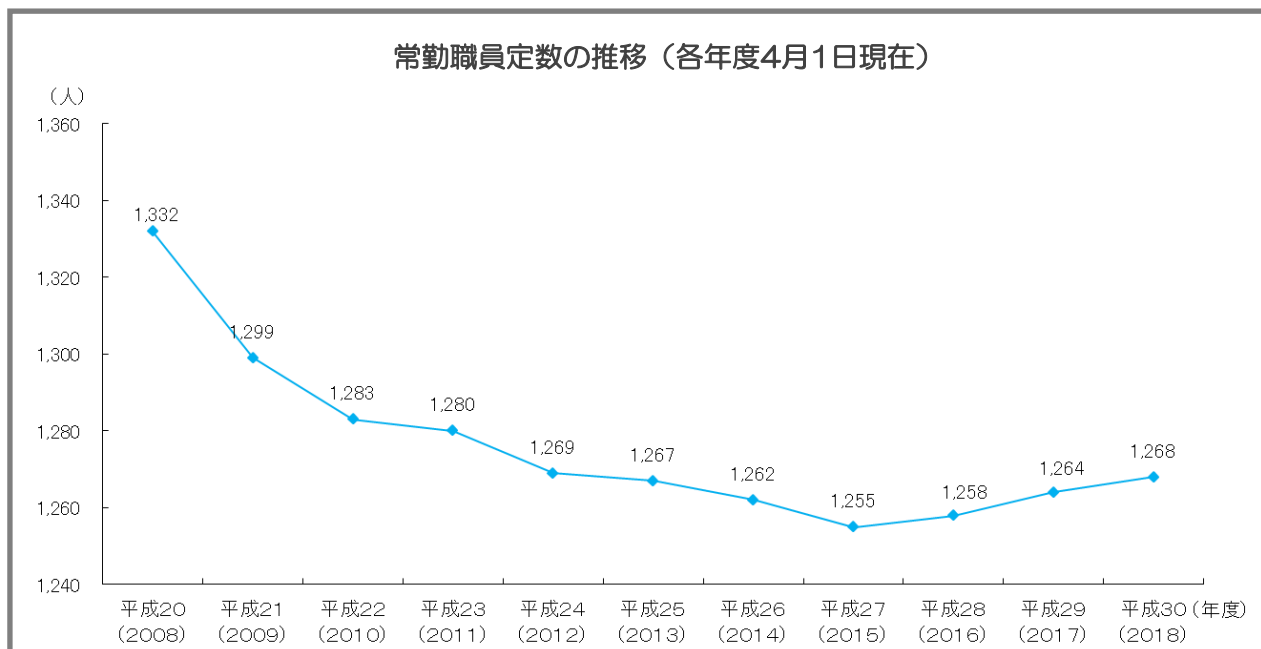


第3章 行革プラン2019の関連資料



1 多様な人材の活用

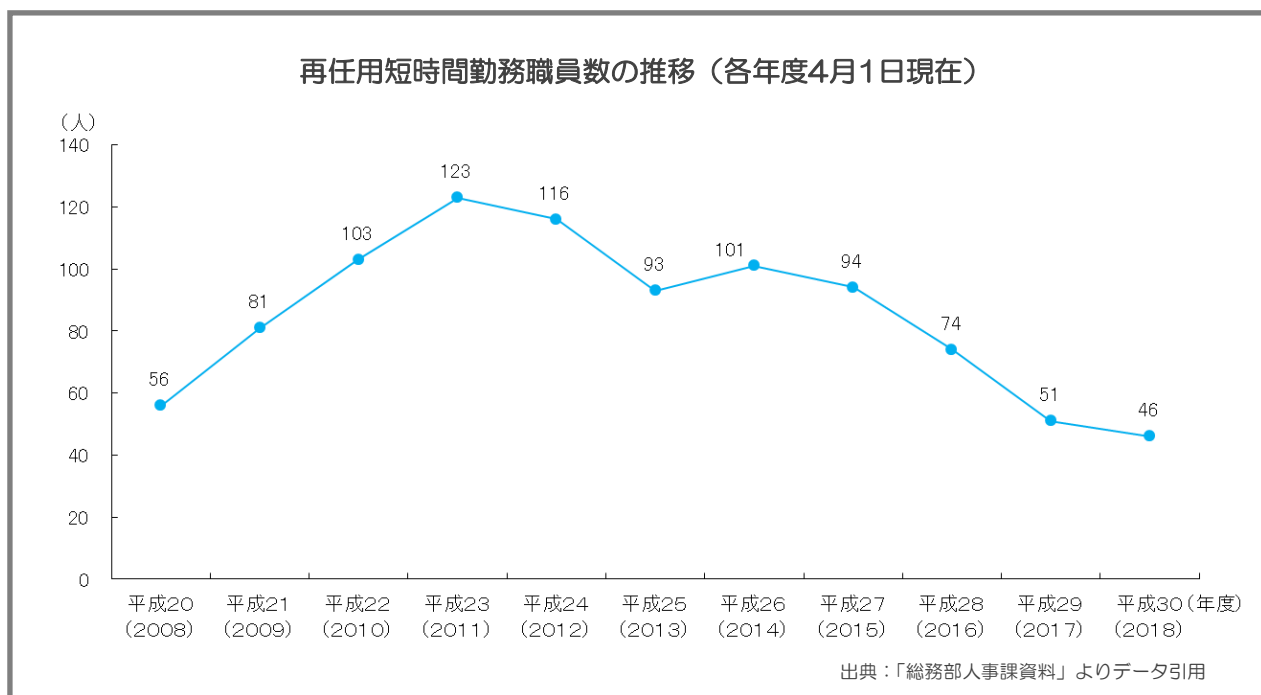


・再任用フルタイム勤務職員は常勤職員定数に含まれます。

出典：「行政経営部行財政改革課資料」よりデータ引用

○常勤職員定数抑制の主な取組

- ・平成21（2009）年3月 東京都からの受託水道事業の解消（平成22（2010）年3月 完全解消）
- ・平成24（2012）年4月 仙川保育園運営業務における民間活力の活用
- ・平成26（2014）年4月 武者小路実篤記念館への指定管理者制度の導入
- ・平成27（2015）年4月 学童クラブ・ユーフォーの一体的運営及び民間活力の活用

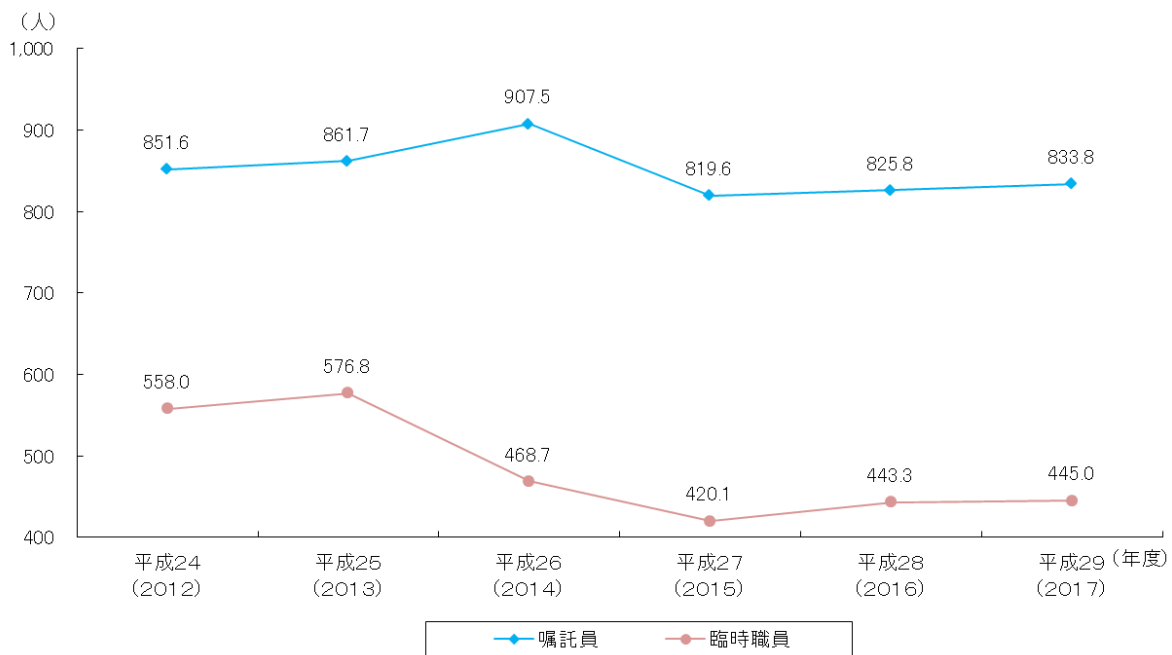


出典：「総務部人事課資料」よりデータ引用

行革プラン2019の関連資料

行革プラン

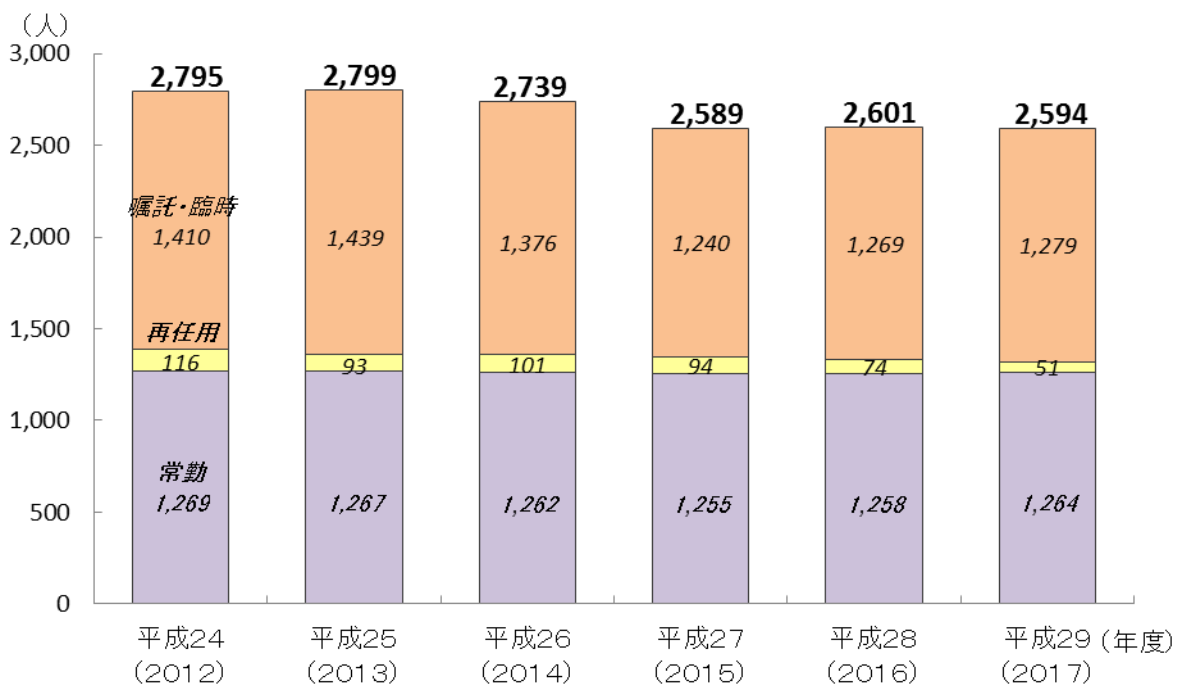
嘱託員・臨時職員数の推移



- ・ 嘱託員の人数は、地方公務員法第3条第3項第3号に規定する職にある者を集計しています。
- ・ 人数は、1か月当たり1人の雇用につき12分の1として算出した年間の雇用人数を記載しています。
- ・ 国勢調査（平成27（2015）年度）に従事する職員は除いています。

出典：「調布市事務報告書」よりデータ引用

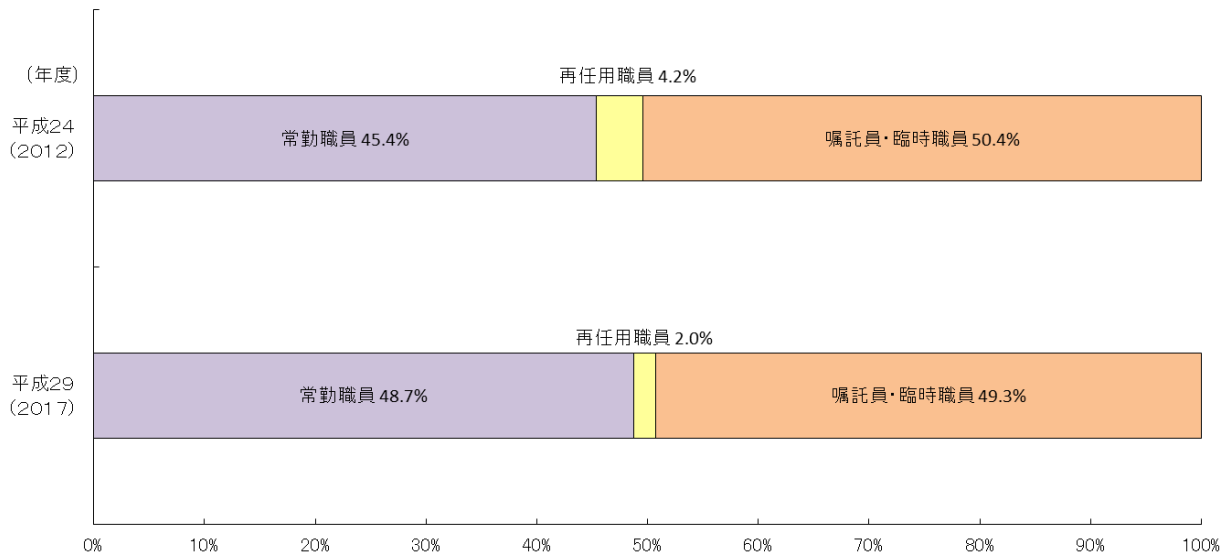
常勤職員、再任用短時間勤務職員、嘱託員・臨時職員数合計の推移



- ・ 常勤職員数及び再任用短時間勤務職員数は、各年度の4月1日現在の人数です。
- ・ 再任用フルタイム勤務職員は、常勤職員に含まれています。
- ・ 嘱託員・臨時職員の場合は、1か月当たり1人の雇用につき12分の1として算出した年間の雇用人数を記載しています。
- ・ 嘱託員・臨時職員数は、合計した後に、小数点以下第一位を四捨五入しています。

出典：「行政経営部行財政改革課資料及び総務部人事課資料」よりデータ引用

常勤職員、再任用短時間勤務職員、嘱託員・臨時職員数の割合



・再任用フルタイム勤務職員は、常勤職員に含まれています。

出典：「行政経営部行財政改革課資料及び総務部人事課資料」よりデータ引用

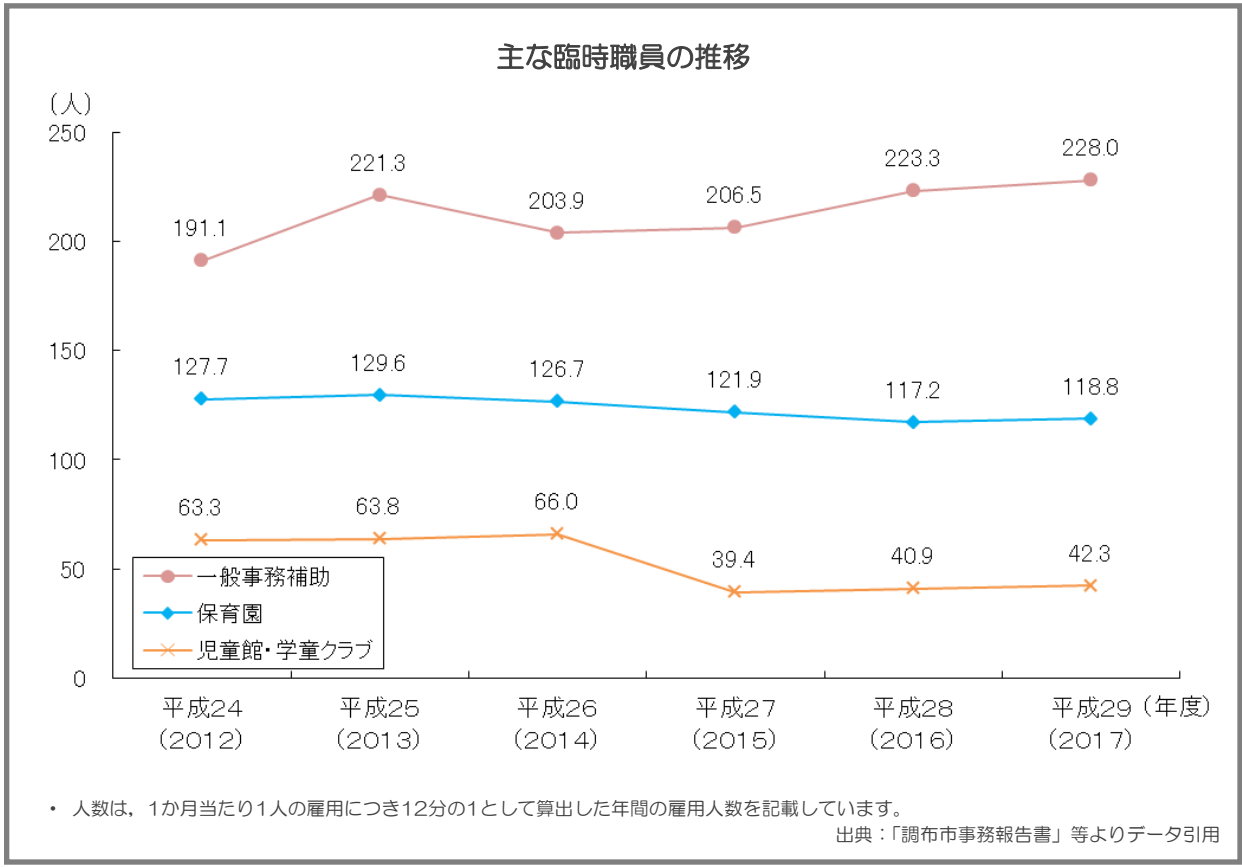
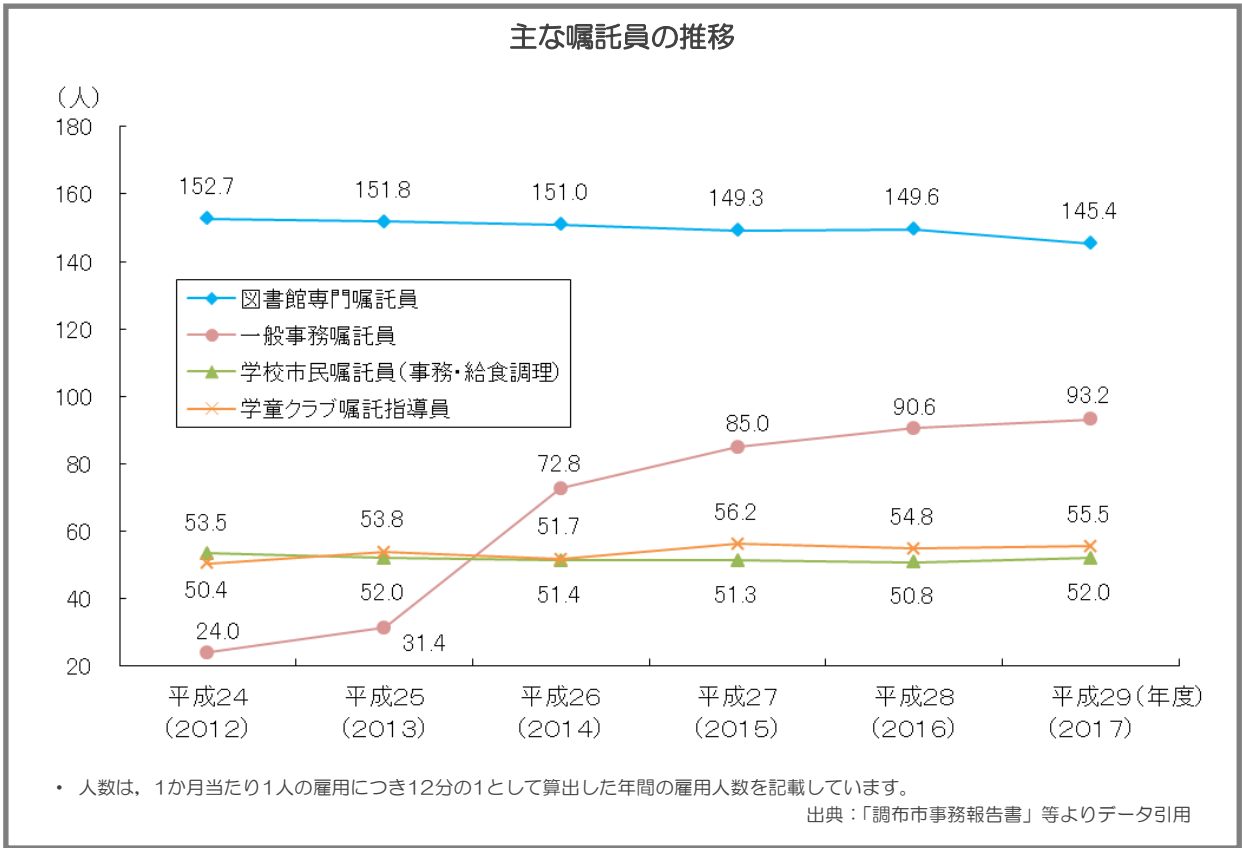
常勤職員1人当たりの人口（26市比較）

順位	自治体名	職員1人 当たり人口	順位	自治体名	職員1人 当たり人口	順位	自治体名	職員1人 当たり人口
1	稲城市	203.4	10	三鷹市	187.5	19	昭島市	177.9
2	小平市	199.5	11	国分寺市	187.4	20	小金井市	172.5
3	府中市	196.9	12	町田市	186.9	21	立川市	171.3
4	西東京市	195.9	13	青梅市	184.3	22	清瀬市	167.4
5	八王子市	195.3	14	調布市	181.3	23	国立市	159.2
6	東久留米市	194.8	15	多摩市	181.3	24	福生市	156.6
7	東村山市	191.8	16	狛江市	180.8	25	武蔵野市	154.1
8	あきる野市	188.9	17	東大和市	180.6	26	羽村市	148.0
9	武蔵村山市	188.6	18	日野市	179.8			

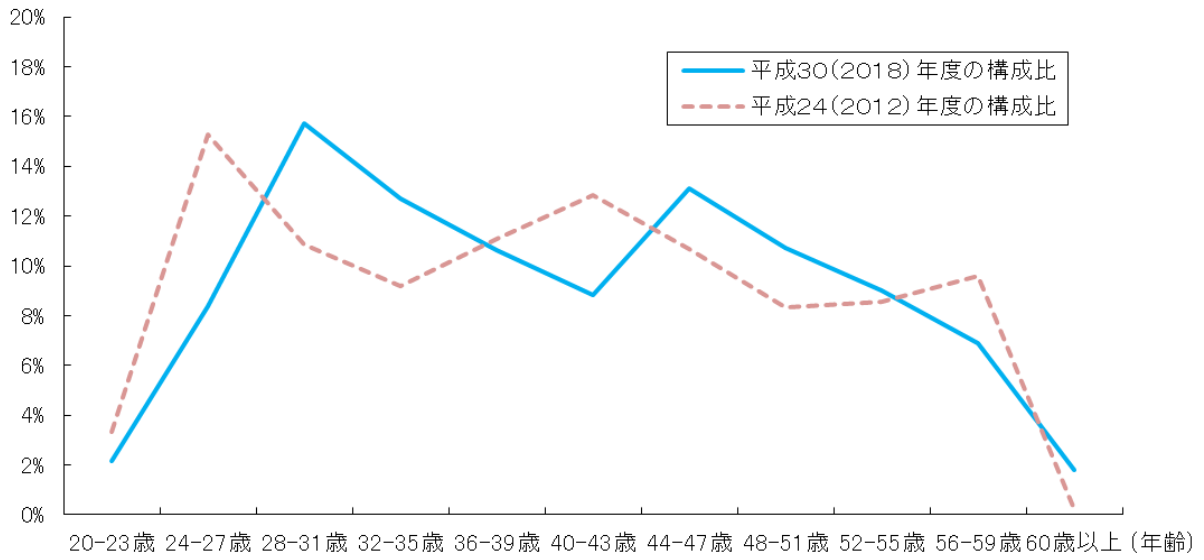
（単位：人）

・都内26市における平成29（2017）年4月1日現在の状況です。

出典：「東京都市町村概要 平成29（2017）年度（東京都総務局行政部市町村課）」よりデータ引用

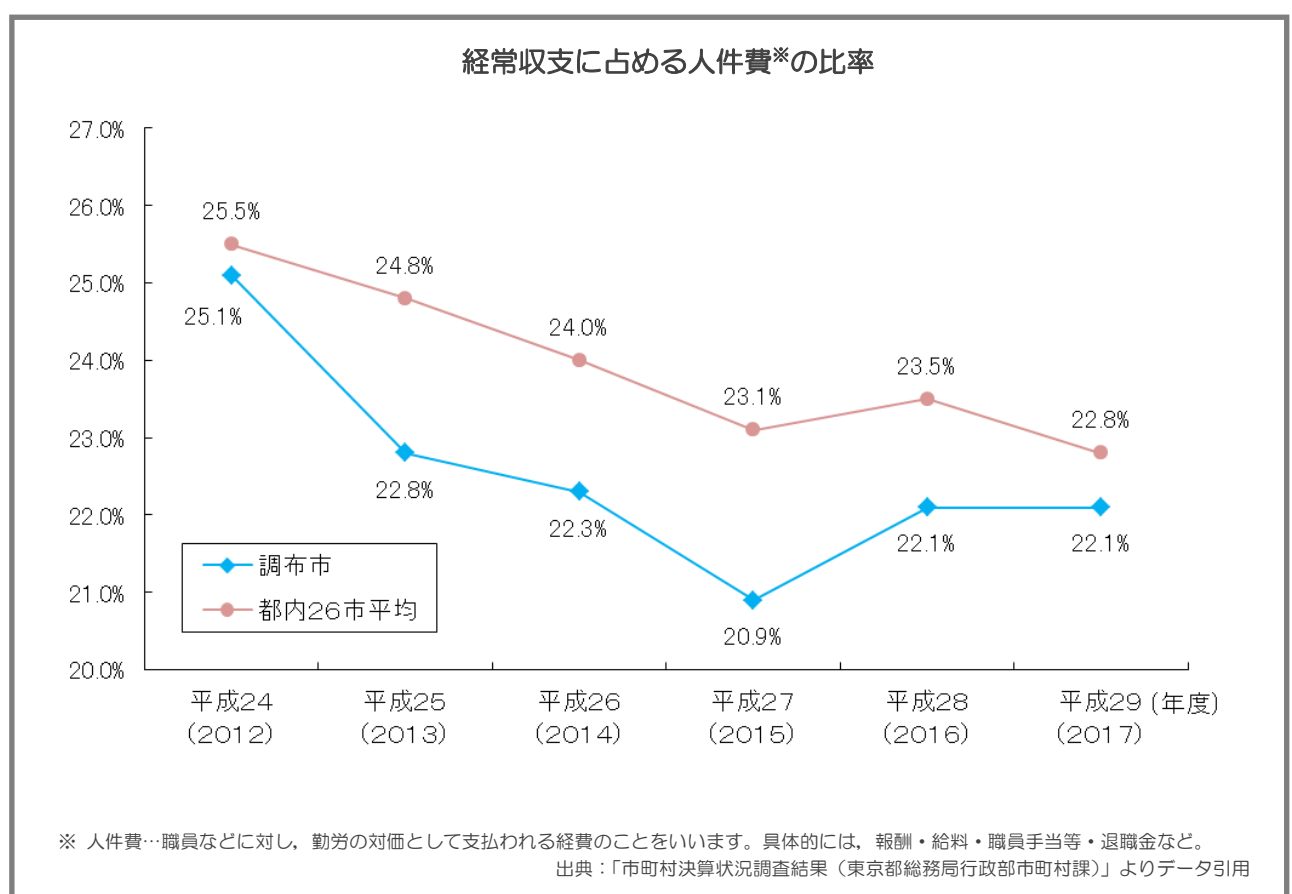
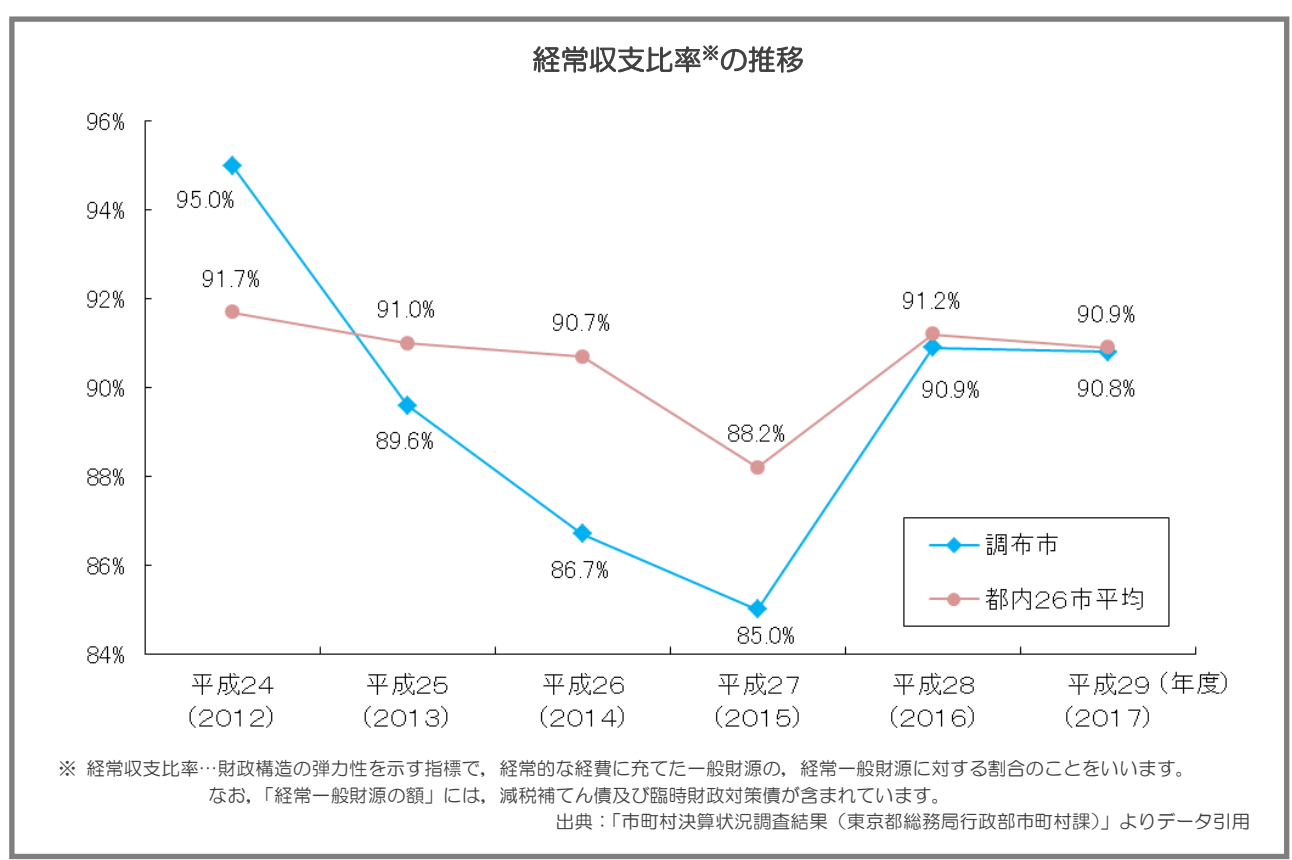


年齢別常勤職員構成の推移（各年度4月1日現在）

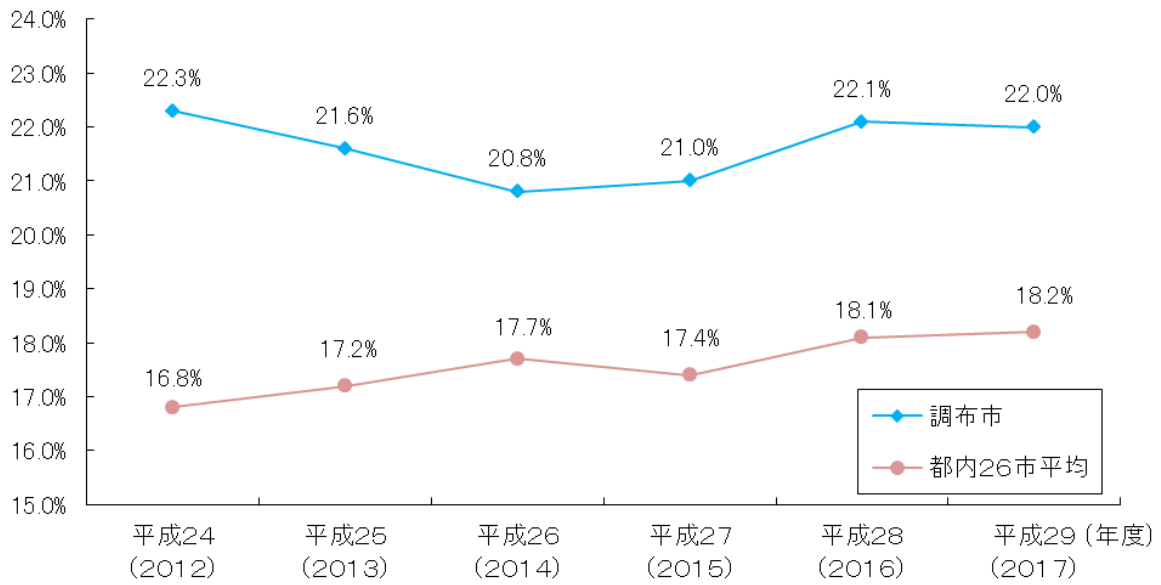


出典：「総務部人事課資料」よりデータ引用

2 歳入・歳出



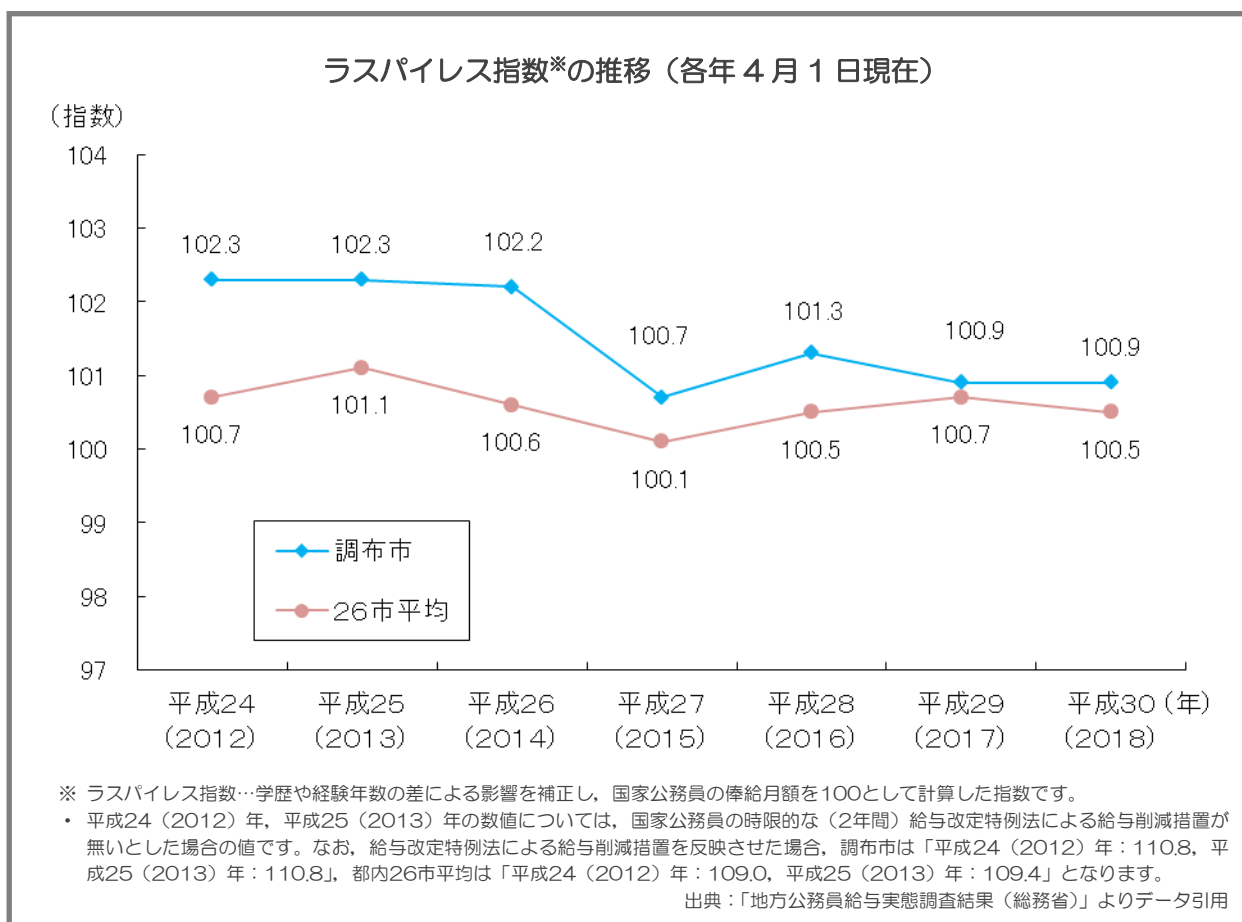
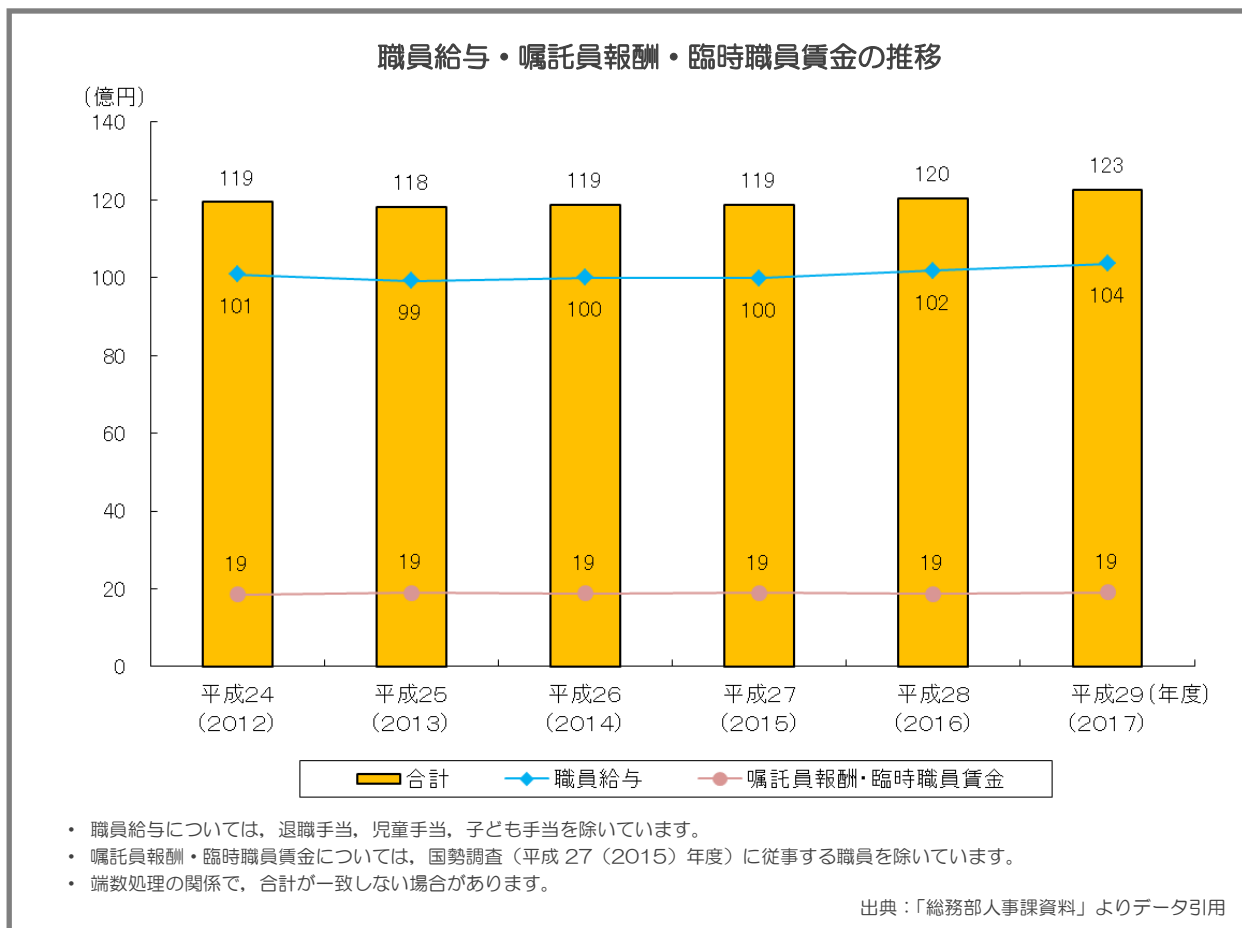
経常収支に占める物件費*の比率



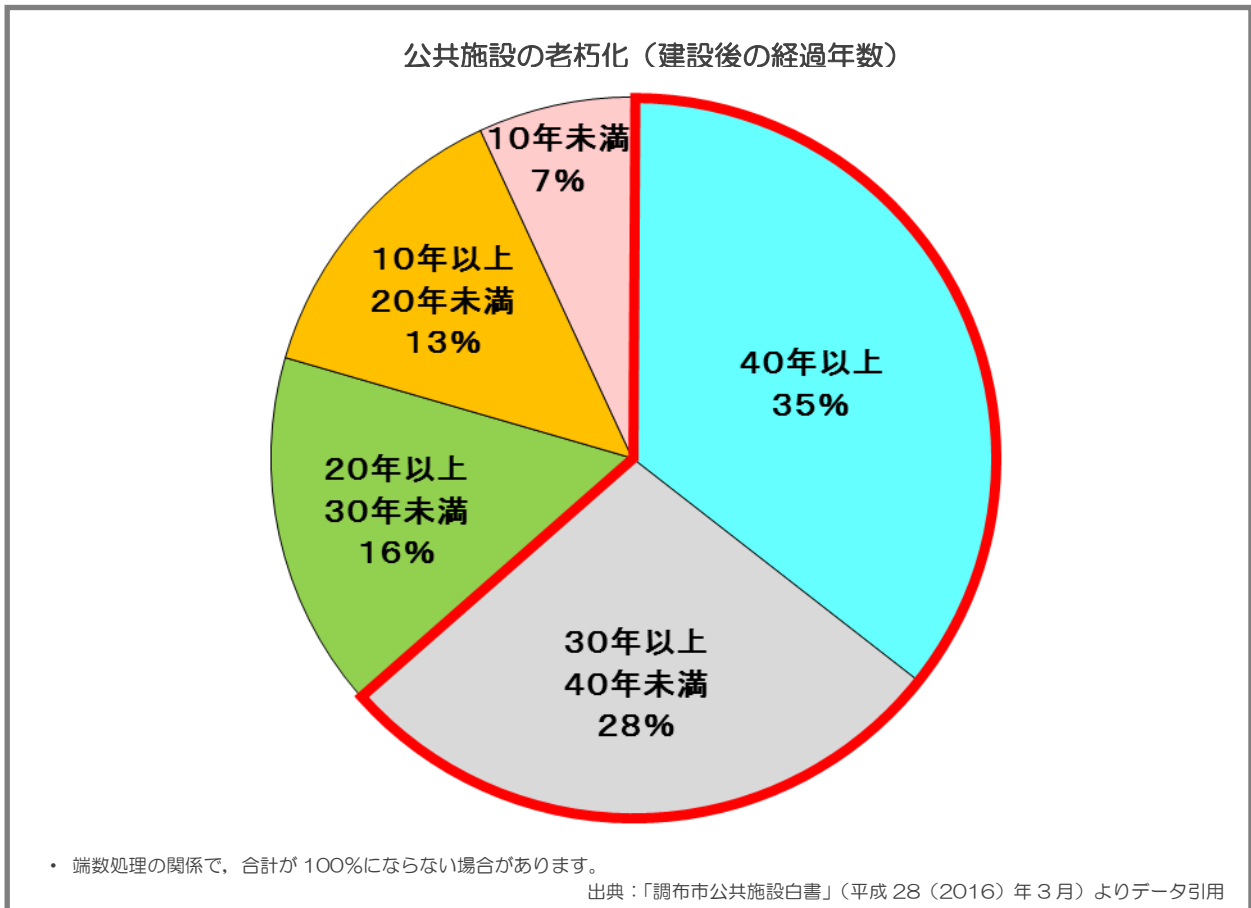
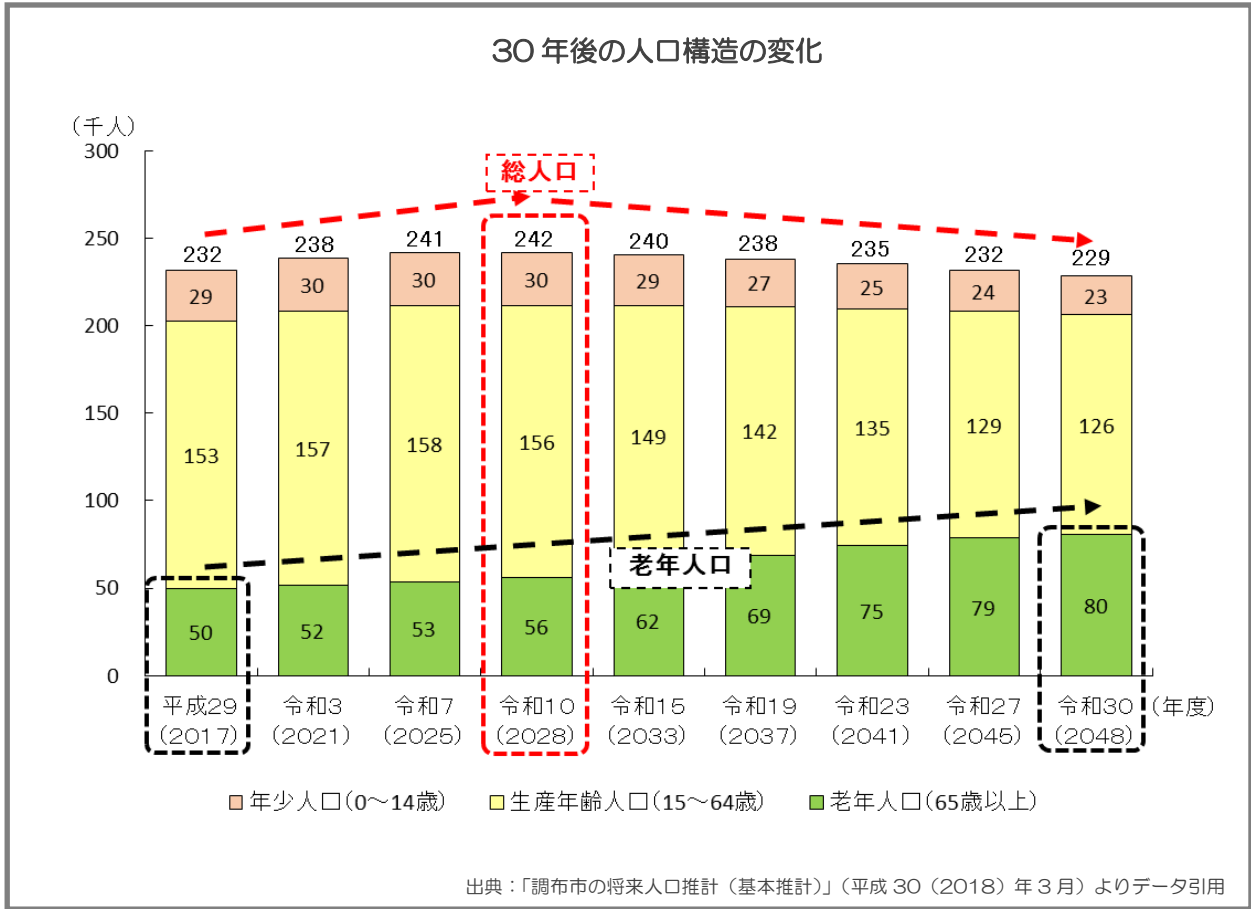
※ 物件費…人件費・維持補修費・扶助費・補助費などに分類されない消費的性質の経費のことをいいます。具体的には、賃金・旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・備品購入費など。

出典：「市町村決算状況調査結果（東京都総務局行政部市町村課）」よりデータ引用

3 給与構造改革

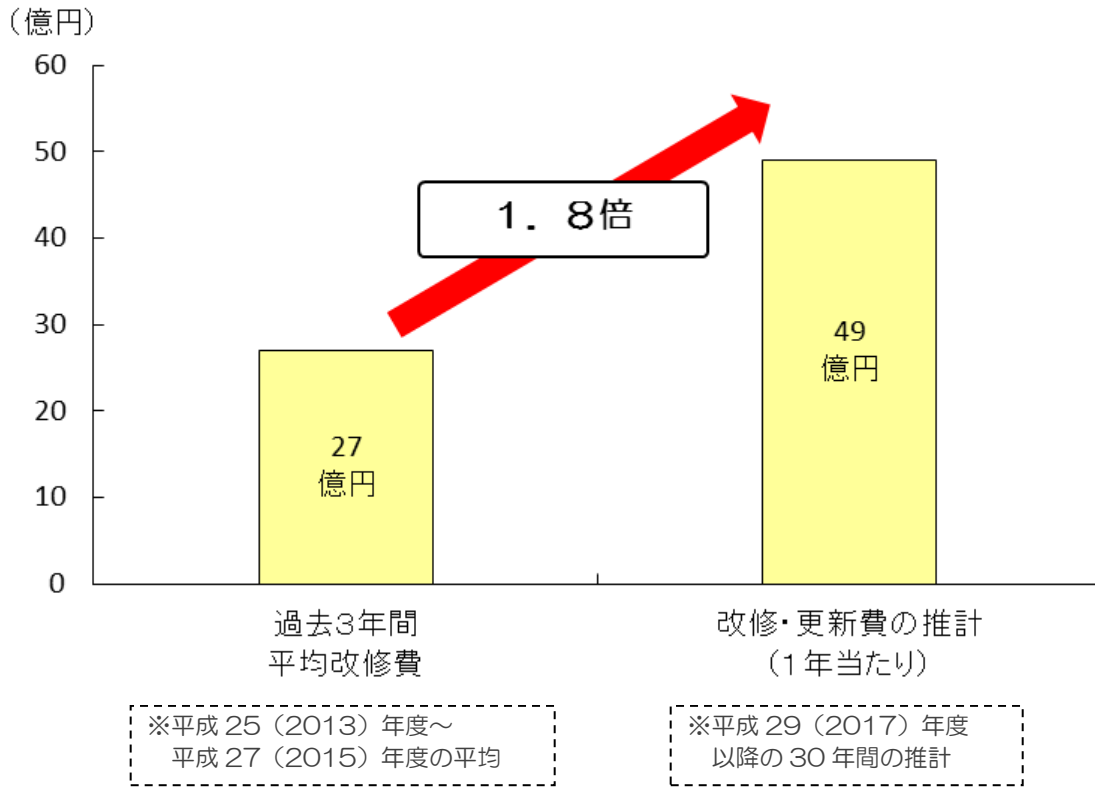


4 公共施設マネジメントにおける課題

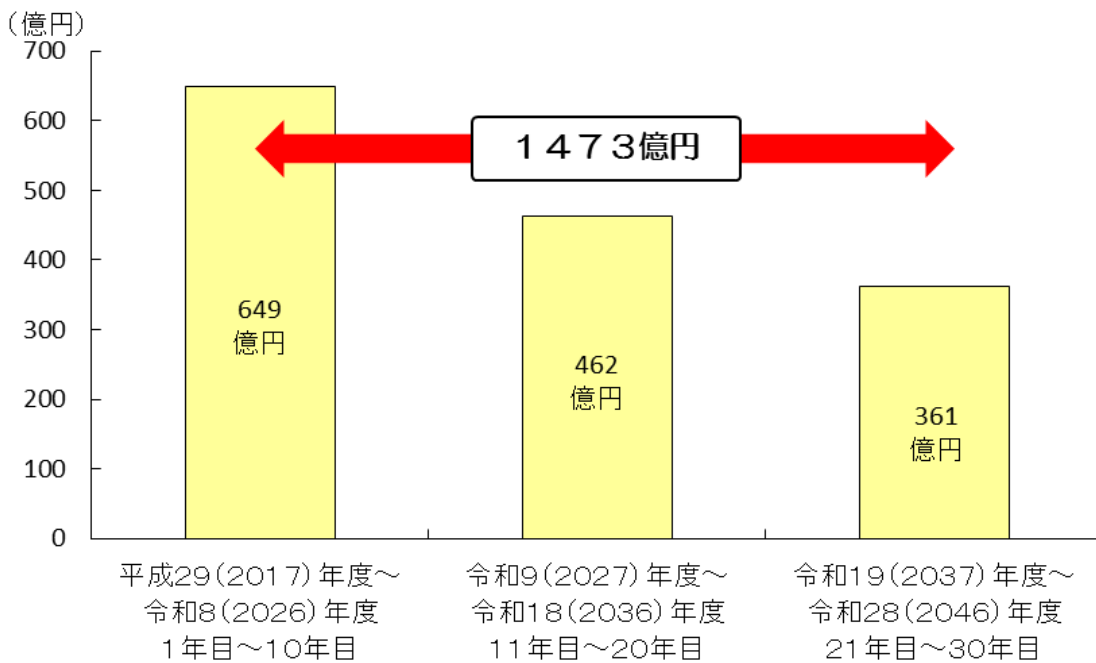


公共施設の改修・更新費（今後30年間の見通し）

1年当たりの改修・更新費の比較



今後30年間（10年ごと）の改修・更新費の推計



・ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

出典：「調布市公共施設等総合管理計画」（平成29(2017)年3月）よりデータ引用

地域別計画における地域区分の考え方

第5編 地域別計画では、まちづくりは一定の広がりの中で考える必要があるという考え方から、調布市全域を東部、北部、南部、西部の4つの広域的地域に分け、各地域の特性を踏まえた今後のまちづくりの基本方向を示しています。

この広域的地域のほか、地域コミュニティなどの共通基盤である小学校区を基礎とする20地域の生活圏域や、福祉分野においては複数の小学校区で構成される8つの福祉圏域（101ページ参照）を設定し、各施策に応じて地域の状況に即したまちづくりを推進しています。

